

財務の概要 / (1) 平成23年度決算の概要

貸借対照表の状況

【資産の状況】

平成23年度末の資産総額は、2,006億4,900万円で前年度末に比べ99億3,800万円増加しました。特に、有形固定資産は、白山キャンパス別館隣接土地取得、総合スポーツセンター建築や板倉キャンパス陸上競技部女子長距離部門合宿所建築、教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は、創立125周年記念研究棟（仮称）建築に伴い、創立125周年施設設備引当特定預金を48億円取り崩しましたが、将来計画施設設備引当特定資産として50億円を、第3号基本金特定資産に20億円をそれぞれ繰り入れていることなどにより33億2,100万円増加して353億1,800万円となりました。流動資産は京北学園との合併に伴う承継などの現金預金が10億9,400万円増加したことなどにより290億円となりました。

【負債の状況】

負債総額は183億7,800万円で前年度末に比べ9億5,200万円減少しました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が7億9,200万円減少し90億8,000万円に、流動負債は短期借入金などが1億5,900万円減少し92億9,800万円となりました。

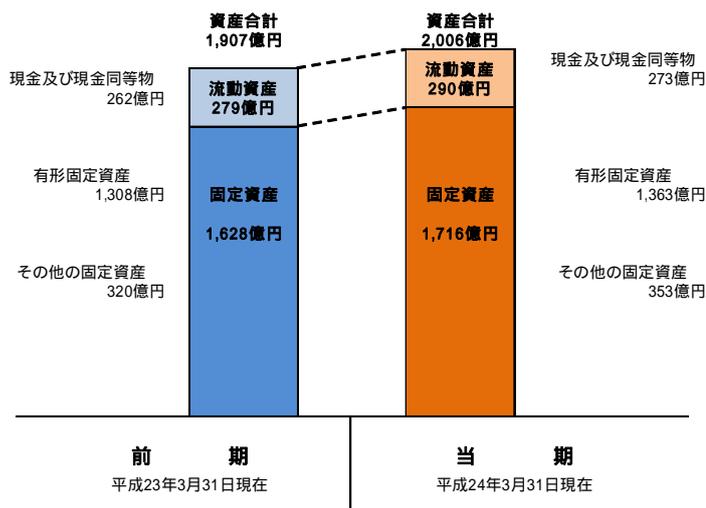
【基本金の状況】

基本金は120億900万円増加して2,129億9,600万円となりました。このうち、第1号基本金は土地取得や建物建設などの施設設備充実と借入金返済などにより96億3,900万円増加して1,962億1,300万円となり、第2号基本金は大学において48億円を第1号基本金に振り替えた一方、将来の校舎等施設・設備の整備充実準備として50億円を組み入れたことや附属高校で校舎建設準備として1億2,000万円増加したことにより79億4,000万円となりました。さらに第3号基本金は基金の運用果実を新たな奨学金の資金とするため20億円増加し68億1,000万円となりました。

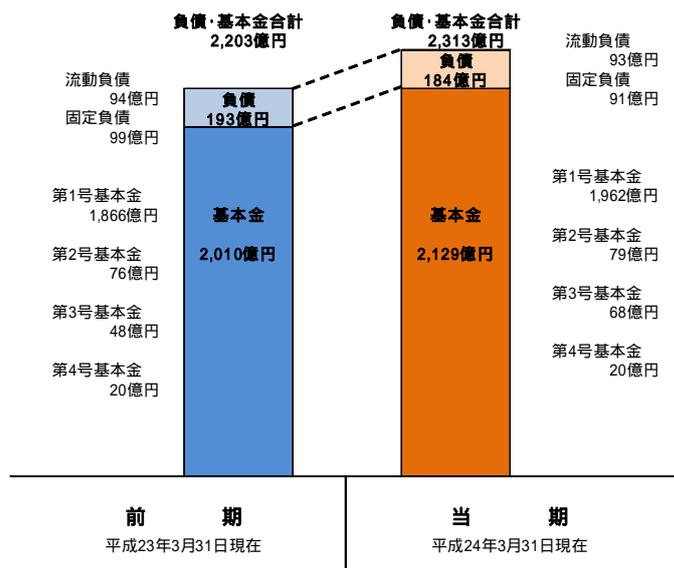
【消費収支差額の状況】

資産総額2,006億4,900万円に対して、負債総額が183億7,800万円に、基本金が2,129億9,600万円となり、108億9,000万円の消費支出超過により翌年度繰越消費支出超過額は307億2,500万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は613億6,300万円、基本金の未組入額は4億8,600万円となっています。

資産の状況



負債・基本金の状況



収支計算書の状況

【帰属収入の状況】

当年度の帰属収入は421億8,400万円で、主な項目としては、学生生徒等納付金が平成21年度に大学で実施した学費改定による増加などで前年度より7億3,300万円増加し312億8,700万円で、入学検定料などの手数料が志願者数の減少に伴い前年度より1億1,500万円減少し21億2,100万円で、特別寄付金や一般寄付金、現物寄付金などの寄付金が28億9,100万円で、補助金が京北学園との合併に伴い併設校分の補助金などが前年度より3億4,000万円増加したことにより37億6,700万円となっています。

【消費支出の状況】

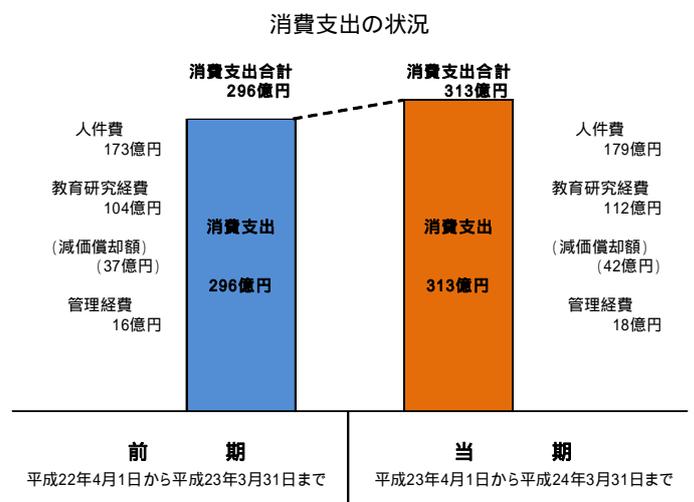
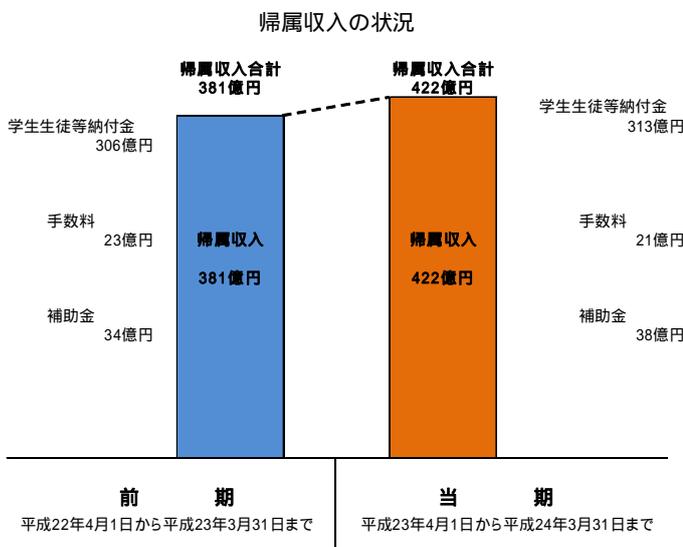
当年度の消費支出は312億9,400万円で、主な項目としては、人件費が専任教職員の採用増加や早期退職者の増加に伴い前年度より6億1,800万円増加し179億3,300

万円で、教育研究経費が東日本大震災に伴う奨学金（授業料減免）として1億円増加したことなどにより112億500万円で、管理経費が同じく東日本大震災に伴う入学検定料の免除を実施したことなどにより18億3,600万円となっています。

なお、消費支出全体のうち41億7,600万円は減価償却によるもので3億9,000万円の増加となりました。

【消費収入、消費収支差額の状況】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の部の合計は301億7,500万円となり、消費支出が消費収入を上回った結果、11億1,900万円の消費支出超過となり、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス307億2,500万円（消費支出超過）となりました。



キャッシュ・フロー計算書の概要

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学納金や補助金の収入が伸び、人件費は増加したもののその他の経費が予想より伸びなかったために141億円のプラスとなりました。施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、事業計画の継続推進により94億円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、特定資産への積み増し等で36億円のマイナスとなりました。この結果、経常収支のキャッシュで施設、財務のキャッシュを賄えたこととなり、現金等の期末残も特定資産へ積み上げによる計画的な残高とすることができました。

